

社員のワーケーション支援として静岡県伊東市のサテライトオフィス 「Working Base Izu-Ito」の活用を開始 ～KeepAlive「リモートワーク支援」(DX変革支援) 第4弾～

DX（デジタルトランスフォーメーション）コンサルティングを提供するKeepAlive（キープアライブ）株式会社(東京都新宿区新宿2-1-11、代表取締役 成田敦、西田陽介)は2021年4月から、静岡県伊東市に取得したサテライトオフィスの本格稼働を開始します。



「Working Base Izu-Ito」の外観と看板

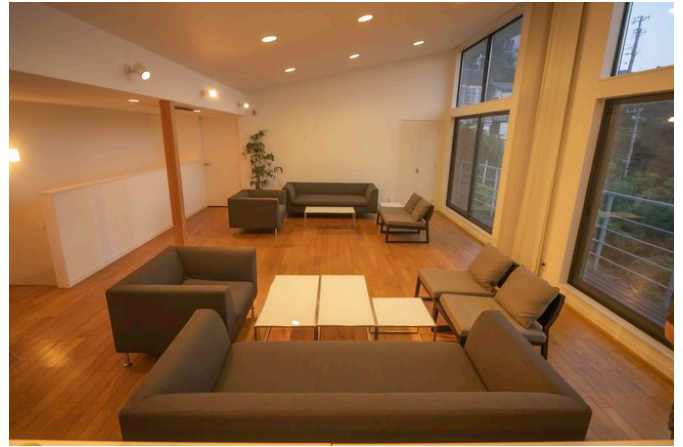
当社は、昨年6月に策定したwithコロナ時代の変革管理における新コンセプト「>>switch（スイッチ）」の基、DXの思想の啓蒙活動やコンサルティングサービス提供のため、先行して自社の変革を進めています。取り組みの一環として昨年5月、全社テレワーク化の無期限化を宣言し、働く場所や時間等、従来の働き方についての変革と再構築を行うべく社内プロジェクトとして発足した「Working Base Project（ワーキングベースプロジェクト）」において、静岡県伊東市に取得した「Working Base Izu-Ito（ワーキングベース 伊豆伊東）」を4月から本格的に稼働します。

本施設は、社員のリモートワークによる活用を推奨しており、様々なユースケースを想定したワーケーションに挑戦しています。仕事に集中できることはもちろん、オンオフの切り替えのための設備や、普段在宅勤務が多いスタッフらが交流しやすくなるような仕組みを検討していきます。仕事終わりや、また、休日には社員やその家族、パートナーの福利厚生施設として活用も想定しています。



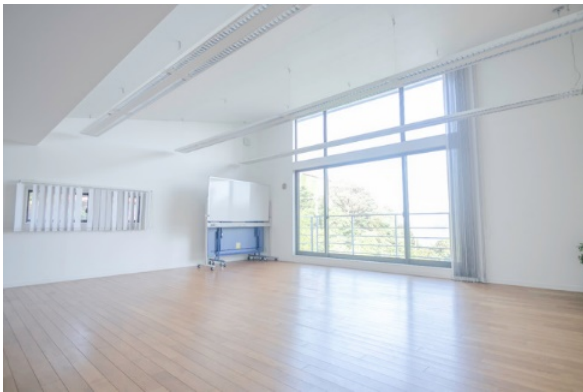
<寝室>

全部で4つあり、それぞれ違うコンセプトに基づいて内装デザインしました。



<リビング>

社員らがつろげる場でもあり同時に、現在では60インチのモニターを設置しウェブ会議も可能となっています。



<セミナールーム>

伊東湾が見渡せるセミナールーム。最大20名程度、収容可能となっています。



「Working Base Izu-Ito」上空からドローンにより空撮した伊東湾（国土交通省へのドローン撮影の許可取得済み）

■伊東市を選定した理由

静岡県伊東市は首都圏から車または電車で約2時間と日帰りで行ける距離でありながら、海と山の自然が両立した都会にはない非日常を味わえる場所です。食や温泉、釣り等のアクティビティも豊富で「ワーケーション」をシミュレーションする地域として評価できると判断し、選定しました。

■今後の展望

今後「Working Base Izu-Ito」は、当社変革アプリの「racoon（ラクーン）」を活用することで「Working Base Project」にて展開する「Working Base Shinjuku」（新宿御苑オフィス）や「Working Base Yotsuya-Arakicho（5月リリース予定）」と連携させるなど、仕事をする場所を問わず、関係者の円滑な社内コミュニケーションの実現にむけ検証を行います。また

「Working Base Izu-Ito」はデザインシンキングワークショップ「switch0⇒1」で1泊2日の研修所としての利用も想定しており、本件で得た知見やノウハウはDXの思想の啓蒙活動やクライアントへのコンサルティングサービス提供に活かしていきます。

■施設詳細

所在地：静岡県伊東市湯川

施設面積：約300㎡

収容人数：宿泊時8名（ベッド利用時） + 10名程度（布団を追加で利用時）

施設構成

1階： 寝室4室、トイレ3室、風呂3室、倉庫等

2階： キッチン、リビング、セミナールーム

設備・備品：セミナー用プロジェクター、セミナー用テーブル、椅子一式

約20人で食事できるダイニングセット

BBQもできるウッドデッキ

利用料金：ワーケーションとしての利用であれば無料、休日の利用は1名1,000円（当社アプリRaccoonにより決済、ただし体験記をnoteでアップすることで無料に）

施設活用例：

- ・平日に当社社員がリモートワーク施設として活用
- ・休日に当社社員やその家族の福利厚生施設として活用
- ・当社の取引先との合宿での活用
- ・当社のセミナー等での活用

【会社概要】

KeepAlive株式会社（キープアライブ）

技術力に立脚したコンサルティングによって一部上場企業を含む多くのクライアントの課題解決を支援。業務のムダや属人性を無くして再現性、反復可能性を高めるDevOpsの考え方をあらゆる業務に適用するコンサルティングサービスを開始しました。企業理念の「>>switch」に基づき、DXをはじめとするデジタル技術を活用し、人、企業、社会における価値を転換することを目指しています。